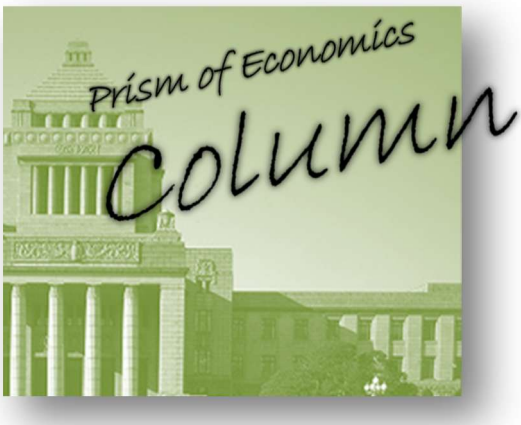
参議院常任委員会調査室・特別調査室

論題［コラム］	企業の「稼ぐ力」を示す 損益分岐点比率の動向等
著者 / 所属	三瓶　朋秀 / 内閣委員会調査室
雑誌名 / ISSN	経済のプリズム / 1882-062X
編集・発行	参議院事務局 企画調整室（調査情報担当室）
通号	255 号
刊行日	2026-11-17
頁	33-34
URL	https://www.sangiin.go.jp/jpn/annai/chousa/keizai_prism/backnumber/r08pdf/202625503.pdf

※ 本文中の意見にわたる部分は、執筆者個人の見解です。

※ 本稿を転載する場合には、事前に参議院事務局企画調整室までご連絡ください（TEL 03-3581-3111（内線 75044）／ 03-5521-7683（直通））。



企業の「稼ぐ力」を示す

損益分岐点比率の動向等

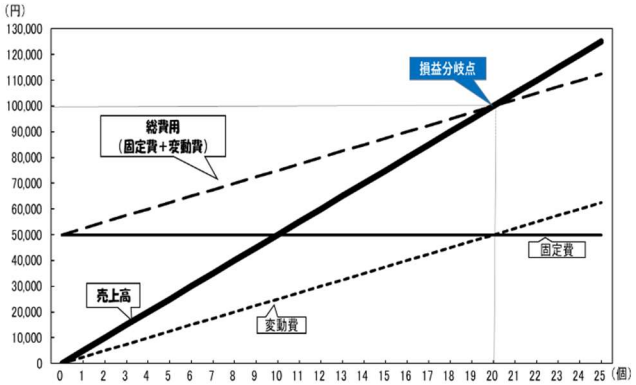
１．企業の「稼ぐ力」を示す代表的な指標とは？

「令和８年度年次経済財政報告」では、企業の生産性向上に係る分析において「企業が人材への投資と設備への投資という二つの支出を賄う中で、稼ぐ力を十分に維持できなければ、そのどちらかに必要な資金を振り向けられなくなる可能性がある」、「稼ぐ力の強化は、設備投資等の原資を確保する上で非常に重要である」とされ、企業の「稼ぐ力」の維持向上の重要性が指摘されました。

以下では、企業の「稼ぐ力」を示す指標として用いられることが多い「損益分岐点比率」の動向等を概観します。

２．損益分岐点比率とは何ですか？

図表１　損益分岐点のイメージ



（出所）筆者作成

例えば、ある商品の販売に関して図表１のとおり、

・固定費（家賃、人件費、減価償却費等売上高に関係なく発生する費用）：50,000 円、
・変動費（仕入費用、材料費等売上高に応じ増減する費用）：商品１個当たり 2,500 円、
・売上高：商品１個当たり 5,000 円、

と仮定すると、当該商品を 20 個売り上げた場合、

・総費用：固定費 50,000 円＋変動費 50,000 円（2,500 円×20 個）＝100,000 円、
・売上高：5,000 円×20 個＝100,000 円、

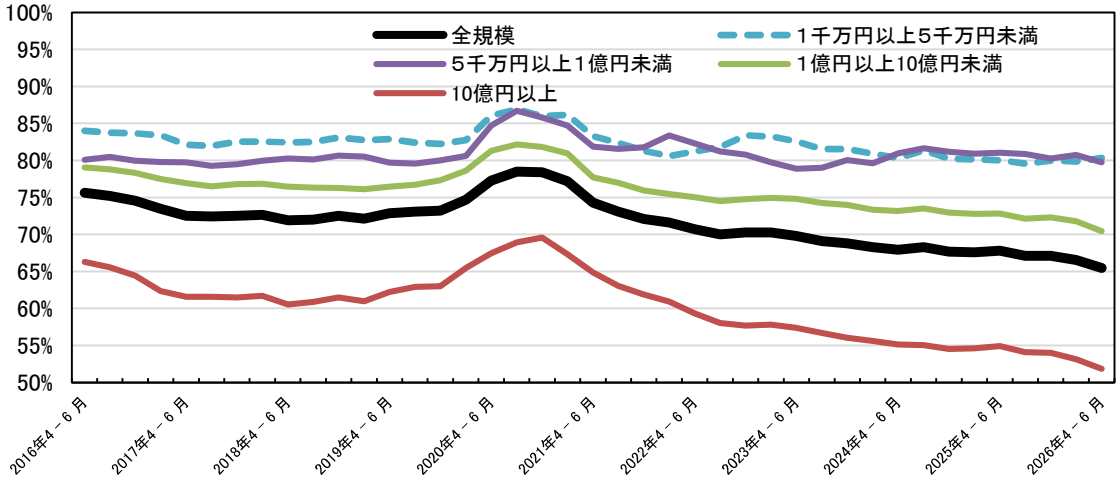
となります。このように企業の事業活動において売上高と総費用が等しくなる状態を「損益分岐点」と言い、売上高がこの点を上回れば利益が、下回れば損失が、それぞれ発生していることになります。

ここで仮に、商品を１個当たり 6,000 円で販売して売上高が 120,000 円となった場合、総費用 100,000 円÷売上高 120,000 円×100＝83.3％を「損益分岐点比率」と言い、この数値が低いほど収益性が高い、すなわち「稼ぐ力」があるとされます。

３．損益分岐点比率の動向はどうなっていますか？

図表２によると、資本金「10 億円以上」の企業は近時 50%強まで低下する一方、「１千万円以上５千万円未満」及び「５千万円以上１億円未満」の企業は 80%程度で下げ止まりの様相が見られており、規模が小さい企業ほど、損益分岐点比率の低下＝「稼ぐ力」の強化、の余地がある状況が伺われます。

図表２　損益分岐点比率の推移（資本金階層別、後方４・四半期移動平均）



（出所）財務省『法人企業統計調査（金融業、保険業以外の業種（原数値））』より筆者作成
（注）損益分岐点比率＝固定費／（１－変動費／売上高（当期末））／売上高（当期末）、
変動費＝売上高（当期末）－経常利益（当期末）－固定費、
固定費＝人件費計（当期末）＋減価償却費合計（当期末償却固定資産）＋支払利息等（当期末）、により算出 。

４．損益分岐点比率を低下させる方策は？

主な方策としては、①売上高の増加、又は②総費用の減少、の二つが考えられますが、①売上高の増加については、それに必要な変動費も増加し、必ずしも損益分岐点比率の低下につながらない場合があるため、まずは人件費その他の固定費の圧縮等を通じた②総費用の減少を図ることが一般的とされているようです。

５．「稼ぐ力」の強化と賃上げ実現のための主な課題は？

「令和８年度年次経済財政報告」では、「設備投資よりも優先して資金を振り向けたい事項」の最上位が「従業員の待遇改善」となりました。特に中小企業における賃上げの原資の確保が厳しい昨今の状況のなか、令和８年６月に中小企業庁が公表した「労働供給制約社会における中堅・中小企業の「稼ぐ力」強化戦略」では、「稼ぐ力」の強化と賃上げの好循環の実現を掲げ、「稼ぐ力」を高めるために「一人当たりの付加価値額（付加価値労働生産性）」の向上が必要であり、付加価値額（分子）の増加と労働投入量（分母）の最適化が重要とされました。

今後とも、価格転嫁の推進による売上高の向上、ＡＩの活用等による省力化投資への支援の在り方も含め、特に中小企業の「稼ぐ力」をどのように維持強化していくかが、我が国経済の持続的な成長に向けたポイントの１つになると思われます。

（内閣委員会調査室　三瓶朋秀　内線　75100）